

2025年3月期 第1四半期決算短信[IFRS] (連結)

2024年8月6日

上場会社名 株式会社UACJ 上場取引所 東

コード番号 5741 URL https://www.uacj.co.jp/

代表者 (役職名)代表取締役 社長執行役員 (氏名)田中 信二

問合せ先責任者 (役職名) 財務本部 経理部長 (氏名)橋本 篤司 (TEL)(03)6202-2600(代)

配当支払開始予定日 – 決算補足説明資料作成の有無:有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年6月30日)

(1)連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業和	利益	税引前	ī利益	四半期	利益	親会 所有者に 四半期	帚属する	四半期包	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	247, 568	17. 3	21, 886	167. 7	20, 819	175. 4	16, 185	321.3	14, 662	401.0	31, 266	65. 2
2024年3月期第1四半期	211, 103	△17.6	8, 177	△53.9	7, 560	△60.1	3, 841	△73. 2	2, 927	△77. 1	18, 923	△43.9

	基本的 1 株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	304. 08	-
2024年3月期第1四半期	60. 70	_

(2)連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	971, 045	331, 072	302, 977	31. 2
2024年3月期	914, 430	302, 046	277, 040	30. 3

2. 配当の状況

			年間配当金		
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円銭	円 銭
2024年3月期	_	45. 00	_	45. 00	90. 00
2025年3月期	_				
2025年3月期(予想)		70.00		70.00	140.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無:有

詳細につきましては、本日(2024年8月6日)公表しました「連結業績予想及び配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的 1 株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	930, 000	4. 2	46, 500	48. 2	20, 500	47. 9	425. 13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無:有

詳細につきましては、本日(2024年8月6日)公表しました「連結業績予想及び配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更:無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更:無② ①以外の会計方針の変更 :無③ 会計上の見積りの変更 :無

(3)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2025年3月期1Q	48, 328, 193株	2024年3月期	48, 328, 193株
2025年3月期1Q	109, 602株	2024年3月期	108, 864株
2025年3月期1Q	48, 218, 790株	2024年3月期1Q	48, 221, 086株

- ※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー:有(任意)
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は経済情勢の変動等に伴うリスクや様々な不確定要因により 大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1.	経常	営成績等の概況	2
2.	要約	的四半期連結財務諸表及び主な注記	3
	(1)	要約四半期連結財政状態計算書	3
	(2)	要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	5
	(3)	要約四半期連結持分変動計算書	7
	(4)	要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
		(継続企業の前提に関する注記)	9
		(要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
		(セグメント情報)	9
[其	月中 1	レビュー報告書]	巻末

1. 経営成績等の概況

経営成績等の概況については、本日(2024年8月6日) T D n e t にて公表しました「2024年度第1四半期決算説明会資料」をご覧ください。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	40, 199	32, 966
営業債権及びその他の債権	179, 685	204, 684
棚卸資産	187, 884	211, 690
その他の金融資産	9, 641	11, 504
その他の流動資産	13, 779	15, 642
流動資産合計	431, 188	476, 487
非流動資産		
有形固定資産	385, 183	394, 671
使用権資産	8, 249	8, 469
のれん及び無形資産	43, 896	44, 890
投資不動産	5, 764	5, 752
持分法で会計処理されている投資	19, 245	19, 992
その他の金融資産	11, 769	11, 124
退職給付に係る資産	110	179
繰延税金資産	6, 113	6, 476
その他の非流動資産	2,914	3, 005
非流動資産合計	483, 242	494, 558
資産合計	914, 430	971, 045

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	141, 658	153, 016
借入金	135, 561	148, 689
リース負債	1, 318	1, 413
未払法人所得税	602	2, 850
その他の金融負債	62, 567	67, 659
引当金	59	61
その他の流動負債	17, 519	16, 396
流動負債合計	359, 284	390, 085
非流動負債		
借入金	175, 294	172, 169
リース負債	8, 730	8, 383
その他の金融負債	27, 282	26, 080
退職給付に係る負債	16, 048	16, 307
引当金	1,021	1,037
繰延税金負債	19, 584	20, 754
その他の非流動負債	5, 142	5, 158
非流動負債合計	253, 100	249, 888
負債合計	612, 384	639, 973
資本		
資本金	52, 277	52, 277
資本剰余金	79, 520	79, 586
利益剰余金	107, 183	119, 716
自己株式	△348	△351
その他の資本の構成要素	38, 409	51, 749
親会社の所有者に帰属する持分合計	277, 040	302, 977
非支配持分	25, 006	28, 095
資本合計	302, 046	331, 072
負債及び資本合計	914, 430	971, 045
	, 200	

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書 (要約四半期連結損益計算書)

		(平位・日7/11)
	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上収益	211, 103	247, 568
売上原価	△185, 864	△209, 441
売上総利益	25, 239	38, 127
販売費及び一般管理費	△16, 699	△18, 294
持分法による投資損益	531	45
その他の収益	507	2, 483
その他の費用	△1, 401	△475
営業利益	8, 177	21, 886
金融収益	2, 055	2, 119
金融費用	$\triangle 2,672$	△3, 187
税引前四半期利益	7, 560	20, 819
法人所得税費用	$\triangle 3,719$	△4, 634
四半期利益	3, 841	16, 185
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	2, 927	14, 662
非支配持分	915	1,522
四半期利益	3, 841	16, 185
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	60.70	304. 08
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	_	_

(要約四半期連結包括利益計算書)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期利益	3, 841	16, 185
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公 正価値の純変動	1,046	△517
確定給付制度の再測定	△17	$\triangle 4$
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対す る持分	110	58
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	13, 312	14, 544
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額 の有効部分	303	250
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対す る持分	327	751
税引後その他の包括利益	15, 081	15, 081
四半期包括利益	18, 923	31, 266
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	16, 163	28, 044
非支配持分	2, 759	3, 222
四半期包括利益	18, 923	31, 266

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

		親	見会社の所有者は	2帰属する持分	>	
					その他の資	本の構成要素
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	在外営業 活動体の 換算差額	キャッシュ ・フロー・ ヘッジの 公正価値の 変動額の 有効部分
2023年4月1日残高	52, 277	79, 458	97, 782	△341	15, 825	△41
四半期利益	_	_	2, 927	_	_	_
その他の包括利益					11,876	236
四半期包括利益	_	_	2, 927		11,876	236
自己株式の取得	_	_	_	$\triangle 1$	_	_
配当金	_	_	△4, 099	_	_	_
株式報酬取引	_	$\triangle 4$	_	_	_	_
その他の資本の構成要素から利	_	_	79	_	_	_
益剰余金への振替						
所有者との取引額等合計	_	△4	△4, 020	△1	_	_
2023年6月30日残高	52, 277	79, 454	96, 690	△342	27, 701	195
		親会社の所有者		`		
		親会社の所有者 他の資本の構成 確定給付制度 の再測定		合計	非支配持分	資本合計
2023年4月1日残高	その他の 包括利益を 通じて 測定する 金融資産の 公正価値の	他の資本の構成 確定給付制度	文要素		非支配持分	
2023年 4 月 1 日残高 四半期利益	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	他の資本の構成 確定給付制度	合計	合計		
	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	他の資本の構成 確定給付制度	合計	合計 246, 495	21, 493	267, 987 3, 841
四半期利益	その他の 包括利益を 通じて 測定する 金融資産の 公正価値の 純変動 1,534	他の資本の構成 確定給付制度 の再測定 - -	A A A A A A A A A A A A A A A A A A A	合計 246, 495 2, 927	21, 493 915	267, 987 3, 841 15, 081
四半期利益 その他の包括利益	その他の 包括利益を 通じて 測定する 金融資産の 公正価値の 純変動 1,534 - 1,046	他の資本の構成 確定給付制度 の再測定 - - 79	合計 17, 319 — 13, 236	合計 246, 495 2, 927 13, 236	21, 493 915 1, 845	267, 987 3, 841 15, 081 18, 923
四半期利益 その他の包括利益 四半期包括利益 自己株式の取得 配当金	その他の 包括利益を 通じて 測定する 金融資産の 公正価値の 純変動 1,534 - 1,046	他の資本の構成 確定給付制度 の再測定 - - 79	合計 17, 319 — 13, 236	合計 246, 495 2, 927 13, 236 16, 163	21, 493 915 1, 845	$ \begin{array}{r} 267, 987 \\ 3, 841 \\ 15, 081 \\ \hline 18, 923 \\ \triangle 1 \end{array} $
四半期利益 その他の包括利益 四半期包括利益 自己株式の取得 配当金 株式報酬取引	その他の 包括利益を 通じて 測定する 金融資産の 公正価値の 純変動 1,534 - 1,046	他の資本の構成 確定給付制度 の再測定 - - 79	合計 17, 319 — 13, 236	合計 246, 495 2, 927 13, 236 16, 163 △1	21, 493 915 1, 845 2, 759	$ \begin{array}{r} 267, 987 \\ 3, 841 \\ 15, 081 \\ \hline 18, 923 \\ $
四半期利益 その他の包括利益 四半期包括利益 自己株式の取得 配当金	その他の 包括利益を 通じて 測定する 金融資産の 公正価値の 純変動 1,534 - 1,046	他の資本の構成 確定給付制度 の再測定 - - 79	合計 17, 319 — 13, 236	合計 246, 495 2, 927 13, 236 16, 163 △1 △4, 099	21, 493 915 1, 845 2, 759	$ \begin{array}{r} 267, 987 \\ 3, 841 \\ 15, 081 \\ \hline 18, 923 \\ $
四半期利益 その他の包括利益 四半期包括利益 自己株式の取得 配当金 株式報酬取引 その他の資本の構成要素から利	その他の 包括利益を 通じて 測定する 金融資産の 公正価値の 純変動 1,534 - 1,046	他の資本の構成 確定給付制度 の再測定 - - 79 79 - - -	合計 17, 319 — 13, 236 13, 236 — — — — —	合計 246, 495 2, 927 13, 236 16, 163 △1 △4, 099	21, 493 915 1, 845 2, 759	267, 987

当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

	+					
		親	会社の所有者に	に帰属する持分		
					その他の資	本の構成要素
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	在外営業 活動体の 換算差額	キャッシュ ・フロー・ ヘッジの 公正価値の 変動額の 有効部分
2024年4月1日残高	52, 277	79, 520	107, 183	△348	35, 719	△135
四半期利益	_	_	14,662	_	_	_
その他の包括利益	_	_	_	_	13, 644	214
四半期包括利益	_		14, 662		13, 644	214
自己株式の取得	_	_	_	$\triangle 3$	_	_
配当金	_	_	$\triangle 2, 170$	_	_	_
株式報酬取引	_	66	_	_	_	_
その他の資本の構成要素から利			40			
益剰余金への振替	_	_	42	_	_	_
THE 1.474 / THE						
所有者との取引額等合計	_	66	$\triangle 2$, 128	$\triangle 3$	_	_
	52, 277	79, 586	$\triangle 2, 128$ $119, 716$	△3 △351	49, 363	79
所有者との取引額等合計		79, 586 親会社の所有者	119,716	△351	49, 363	79
所有者との取引額等合計		79, 586	119,716	△351	49, 363 非支配持分	
所有者との取引額等合計	その その他の 包括利益を 通じする 金融 公正価値の	79,586 親会社の所有者 他の資本の構成 確定給付制度	119,716 に帰属する持分 要素	△351		資本合計
所有者との取引額等合計 2024年 6 月30日残高	その他の 包括 じする 通にする 金 正 価 の 公 正 価 の が 変 値 の が 変 動	79,586 親会社の所有者 他の資本の構成 確定給付制度	119,716 に帰属する持分 要素 合計	△351 合計	非支配持分	資本合計 302,046
所有者との取引額等合計 2024年 6 月30日残高 2024年 4 月 1 日残高	その他の 包括 じする 通にする 金 正 価 の 公 正 価 の が 変 値 の が 変 動	79,586 親会社の所有者 他の資本の構成 確定給付制度	119,716 に帰属する持分 要素 合計	△351 合計	非支配持分	資本合計 302,046 16,185
所有者との取引額等合計 2024年 6 月30日残高 2024年 4 月 1 日残高 四半期利益	その他の 包括利益を 通じて 測定する 金融資産の 公正価値の 純変動 2,824	79,586 親会社の所有者 他の資本の構成 確定給付制度 の再測定	119,716 に帰属する持分 要素 合計 38,409	△351 合計 277, 040 14, 662	非支配持分 25,006 1,522	資本合計 302,046 16,185 15,081
所有者との取引額等合計 2024年6月30日残高 2024年4月1日残高 四半期利益 その他の包括利益	その他の 包括利益を 通じする 金融で育産の 公正価値の 純変動 2,824 - △517	79,586 親会社の所有者 他の資本の構成 確定給付制度 の再測定 - - 42	119,716 に帰属する持分 要素 合計 38,409 - 13,382	△351 合計 277, 040 14, 662 13, 382	非支配持分 25,006 1,522 1,699	資本合計 302,046 16,185 15,081 31,266
所有者との取引額等合計 2024年6月30日残高 2024年4月1日残高 四半期利益 その他の包括利益 四半期包括利益	その他の 包括利益を 通じする 金融で育産の 公正価値の 純変動 2,824 - △517	79,586 親会社の所有者 他の資本の構成 確定給付制度 の再測定 - - 42	119,716 に帰属する持分 要素 合計 38,409 - 13,382	△351 合計 277, 040 14, 662 13, 382 28, 044	非支配持分 25,006 1,522 1,699	資本合計 302,046 16,185 15,081 31,266
所有者との取引額等合計 2024年6月30日残高 2024年4月1日残高 四半期利益 その他の包括利益 四半期包括利益 自己株式の取得	その他の 包括利益を 通じする 金融で育産の 公正価値の 純変動 2,824 - △517	79,586 親会社の所有者 他の資本の構成 確定給付制度 の再測定 - - 42	119,716 に帰属する持分 要素 合計 38,409 - 13,382	△351 合計 277, 040 14, 662 13, 382 28, 044 △3	非支配持分 25,006 1,522 1,699 3,222	資本合計 302,046 16,185 15,081 31,266 △3 △2,302
所有者との取引額等合計 2024年6月30日残高 2024年4月1日残高 四半期利益 その他の包括利益 四半期包括利益 自己株式の取得 配当金	その他の 包括利益を 通じする 金融で育産の 公正価値の 純変動 2,824 - △517	79,586 親会社の所有者 他の資本の構成 確定給付制度 の再測定 - - 42	119,716 に帰属する持分 要素 合計 38,409 - 13,382	△351 △351 277, 040 14, 662 13, 382 28, 044 △3 △2, 170	非支配持分 25,006 1,522 1,699 3,222	資本合計 302,046 16,185 15,081 31,266 △3 △2,302
所有者との取引額等合計 2024年6月30日残高 2024年4月1日残高 四半期利益 その他の包括利益 四半期包括利益 自己株式の取得 配当金 株式報酬取引 その他の資本の構成要素から利	その他の 包括利益を 通じする 金融で育産の 公正価値の 純変動 2,824 - △517	79,586 親会社の所有者 他の資本の構成 確定給付制度 の再測定 - - 42 42 - - -	119,716 に帰属する持分 要素 合計 38,409 - 13,382 13,382	△351 △351 277, 040 14, 662 13, 382 28, 044 △3 △2, 170	非支配持分 25,006 1,522 1,699 3,222	

(4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費及び償却費は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

		(1 1 1 7 1 7 7		
	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間		
	(自 2023年4月1日	(自 2024年4月1日		
	至 2023年6月30日	至 2024年6月30日		
減価償却費及び償却費	8, 901	9, 381		

(セグメント情報)

当社グループは、「アルミ製品事業」の単一セグメントであるため、報告セグメント別の記載は省略しております。なお、当第1四半期連結累計期間より、「アルミニウム製品事業」としていた報告セグメント名称を「アルミ製品事業」に変更しております。この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024 年 8 月 6 日

 株式会社UACJ

 取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ 東 京 事 務 所

指定有限責任社員 公認会計士 Ш 野 辺 純 業務執行社員 指定有限責任社員 公認会計士 洋 池 田 太 業務執行社員 指定有限責任社員 公認会計士 T 藤 書 久 業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているUACJ株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2024年4月1日から2024年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2024年4月1日から2024年6月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結日括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書及び要約四半期連結財務諸表に関する注記事項について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項(ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。)に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項(ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。)に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項(ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。)に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約四半期 連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、 職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー 手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施され る年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項(ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。)に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項(ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。)に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見 事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(四半期決算短信提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。